

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月1日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.
(注)平成26年3月21日開催の第12期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日をもって当社商号を「GMOペパボ株式会社(英訳名 GMO Pepabo, Inc.)」へ変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,053,136	2,237,522	4,165,109
経常利益 (千円)	367,165	303,323	743,308
四半期(当期)純利益 (千円)	226,343	166,467	408,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,787	176,071	415,734
純資産額 (千円)	1,670,756	1,924,385	1,894,079
総資産額 (千円)	3,527,805	4,004,275	3,791,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	170.50	123.22	307.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	169.03	122.95	304.31
自己資本比率 (%)	47.4	48.1	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,371	376,084	689,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,495	109,255	934,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,426	145,494	137,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,266,066	1,650,169	1,528,834

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.45	71.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策の効果もあり、緩やかな景気回復の基調が続きました。また個人消費では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が見られたものの、雇用情勢や所得環境の着実な改善もあり、総じて堅調に推移しました。

こうした中で当社グループが事業展開を行うインターネット業界は、引き続き著しいスピードで変化をしております。とりわけEC市場においては、BtoCのみならずCtoC（一般消費者間で行われる電子商取引）市場への新規参入が増加するなど裾野が広がりつつある中、スマートフォンやタブレット端末などデバイスの急激な普及を背景に利用者のECを通じた消費活動に対する抵抗感も徐々に薄れてきており、市場規模は緩やかに拡大基調を持続しております。

このような状況の下、当社グループは「もっとおもしろくできる」を企業理念として掲げ、主力既存事業に対して積極的な広告投資を行い認知度の向上を図るとともに、サービスのスマートフォンやタブレット対応を進め、ユーザーの利便性の向上を図りました。また、拡大を続けるEC市場に対して新規投資を引き続き行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,237,522千円（前年同期比9.0%増）、営業利益309,647千円（前年同期比15.5%減）、経常利益303,323千円（前年同期比17.4%減）、四半期純利益は166,467千円（前年同期比26.5%減）となりました。

(セグメント別の状況)

ホスティング事業

ホスティング事業では、レンタルサーバー各サービスにおいて、初期費用無料キャンペーン、乗り換えキャンペーンの展開や広告による積極的な新規顧客の獲得を図ったことにより、当第2四半期連結累計期間のレンタルサーバー契約数は404,000件（前年同期比18,000件増）となりました。

また、「.tokyo」や「.nagoya」などのご当地ドメインの先行登録や、新gTLD（分野別トップレベルドメイン）の申し込みを開始したことなどにより、登録ドメイン数は914,000件（前年同期比72,000件増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるホスティング事業の売上高は1,544,045千円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は446,111千円（前年同期比2.3%減）となりました。

EC支援事業

EC支援事業では、主力事業である「カラーミーショップ」において、より快適にサービスをご利用して頂けるよう、新たにショップ運営者向けのサポートツールやAndroidアプリの提供を開始いたしました。合わせて、認知度の向上や新規契約獲得を図るため、WEBを中心とした広告を継続して行うなどの施策を実施した結果、当第2四半期連結累計期間の「カラーミーショップ」契約件数は41,600件（前年同期比400件増）となりました。

また、ハンドメイドマーケットプレイス「minne（ミネ）」では、他社と連携しリアルイベントを行うことによってハンドメイド業界での認知度が向上し、作家数、作品数が順調に増加しております。4月にはTシャツやiPhoneケースなどのオリジナルグッズを簡単に作れる「SUZURI（スズリ）」の提供を開始し、より広いターゲットへのアプローチを図りました。さらに、2月から提供しているスマートフォン向けフリーマーケットアプリ「kiteco（キテコ）」では、ユーザー数や流通金額の増額を狙い、販売可能なカテゴリーの拡大やAndroidアプリの提供を開始いたしました。このように、成長分野への積極的な投資を継続的に行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるEC支援事業の売上高は556,777千円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は145,000千円（前年同期比29.0%減）となりました。

コミュニティ事業

コミュニティ事業では、会員数299万人にのぼるブログサービス「JUGEM」において、当第2四半期連結累計期間のブログ有料プラン「JUGEM PLUS」の契約件数は21,650件（前年同期比420件増）となりました。

また、ブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」は会員数779,000名（前年同期比104,000件増）となりました。さらに、引き続きスマートフォン向け広告のチューニングやサービス運営にかかるコストの効率化などを行い、さらなる収益の強化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるコミュニティ事業の売上高は136,699千円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は39,200千円（前年同期比104.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,004,275千円（前連結会計年度末比212,379千円増）となりました。これは、主に売上の増加により「売掛金」が増加したことや「関係会社預け金」が増加したことによるものであります。

負債は2,079,889千円（同182,072千円増）となりました。これは、主に会員数等の増加に伴い「前受金」や「その他（預り金）」等が増加したことによるものであります。

純資産は1,924,385千円（同30,306千円増）となりました。これは、主に新株予約権の行使により「資本金」、「資本剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,650,169千円となり、前連結会計年度末における資金1,528,834千円に対して、121,334千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、376,084千円（前年同期は347,371千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、109,255千円（前年同期は820,495千円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、145,494千円（前年同期は172,426千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,358,650	1,358,650	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,358,650	1,358,650		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	8,000	1,358,650	9,872	159,677	9,872	149,677

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町2-6-1	830,000	61.09
ビービーエイチ フィデリテ イ ピューリタン フィデリテ イ シリーズ イントリンシツ ク オポチユニテイズ ファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOS TON MASSAC HUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事 業部)	65,000	4.78
GMOアドパートナーズ株式 会社	東京都渋谷区桜丘町2-6-1	50,000	3.68
片岡 勝典	大阪府三島郡島本町	13,300	0.97
佐藤 健太郎	東京都世田谷区	10,500	0.77
吉田 真士	福井県坂井市	10,500	0.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,500	0.77
谷口 悌一	滋賀県彦根市	10,000	0.73
松田 博	滋賀県草津市	9,600	0.70
大野木 弘	千葉県八千代市	8,000	0.58
計		1,017,400	74.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,356,900	13,569	
単元未満株式	普通株式 1,550		
発行済株式総数	1,358,650		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町2番1号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,834	1,350,169
関係会社預け金	-	300,000
売掛金	564,640	645,120
その他	160,180	172,526
貸倒引当金	4,388	3,905
流動資産合計	2,249,266	2,463,911
固定資産		
有形固定資産	157,660	159,988
無形固定資産	253,639	272,568
投資その他の資産		
投資有価証券	931,305	943,981
その他	200,024	163,826
投資その他の資産合計	1,131,329	1,107,807
固定資産合計	1,542,630	1,540,364
資産合計	3,791,896	4,004,275
負債の部		
流動負債		
営業未払金	72,437	71,777
未払法人税等	134,179	118,090
前受金	1,159,593	1,314,997
その他	518,747	559,605
流動負債合計	1,884,957	2,064,469
固定負債		
資産除去債務	12,859	15,420
固定負債合計	12,859	15,420
負債合計	1,897,817	2,079,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,845	159,677
資本剰余金	131,845	149,677
利益剰余金	1,612,251	1,597,291
自己株式	873	873
株主資本合計	1,885,069	1,905,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,009	18,613
その他の包括利益累計額合計	9,009	18,613
純資産合計	1,894,079	1,924,385
負債純資産合計	3,791,896	4,004,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,053,136	2,237,522
売上原価	953,971	1,062,640
売上総利益	1,099,164	1,174,881
販売費及び一般管理費	1 732,676	1 865,234
営業利益	366,487	309,647
営業外収益		
受取利息	30	139
受取配当金	2,099	3,075
有価証券利息	1,772	11,570
助成金収入	4,400	-
その他	659	5,269
営業外収益合計	8,961	20,056
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,785	3,563
匿名組合投資損失	6,041	22,517
その他	456	298
営業外費用合計	8,284	26,379
経常利益	367,165	303,323
特別損失		
減損損失	8,010	-
投資有価証券評価損	-	6,462
関係会社株式評価損	-	13,903
特別損失合計	8,010	20,365
税金等調整前四半期純利益	359,154	282,958
法人税、住民税及び事業税	134,964	114,600
法人税等調整額	2,153	1,890
法人税等合計	132,810	116,490
少数株主損益調整前四半期純利益	226,343	166,467
四半期純利益	226,343	166,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,343	166,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,444	9,603
その他の包括利益合計	1,444	9,603
四半期包括利益	227,787	176,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,787	176,071
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,154	282,958
減価償却費	61,379	69,079
減損損失	8,010	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,785	10,026
関係会社株式評価損益(は益)	-	13,903
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,178	483
匿名組合投資損益(は益)	6,041	22,517
受取利息及び受取配当金	2,130	3,215
有価証券利息	1,772	11,570
売上債権の増減額(は増加)	47,816	80,480
前渡金の増減額(は増加)	13,310	626
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,781	17,264
営業未払金の増減額(は減少)	13,738	451
前受金の増減額(は減少)	90,480	155,403
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,342	54,902
その他	975	109
小計	505,947	496,061
利息及び配当金の受取額	3,902	14,786
法人税等の支払額	162,478	134,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,371	376,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	700,000	7,779
有形固定資産の取得による支出	33,319	34,274
無形固定資産の取得による支出	54,274	64,051
関係会社株式の取得による支出	14,900	-
匿名組合出資金の払込による支出	25,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	6,881
敷金及び保証金の回収による収入	6,999	3,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,495	109,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,293	35,662
配当金の支払額	178,719	181,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,426	145,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	645,549	121,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,616	1,528,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,266,066	1,650,169

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	269,999千円	289,285千円
貸倒引当金繰入額	1,178千円	608千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,266,066千円	1,350,169千円
関係会社預け金	-千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,266,066千円	1,650,169千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月20日 定時株主総会	普通株式	179,142	135	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月21日 定時株主総会	普通株式	181,427	135	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額合計 (注)2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,442,623	472,508	138,003	2,053,136	-	2,053,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,442,623	472,508	138,003	2,053,136	-	2,053,136
セグメント利益	456,166	204,180	19,169	679,516	313,028	366,487

(注) 1 セグメント利益の調整額 313,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額合計 (注)2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,544,045	556,777	136,699	2,237,522	-	2,237,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,544,045	556,777	136,699	2,237,522	-	2,237,522
セグメント利益	446,111	145,000	39,200	630,312	320,665	309,647

(注) 1 セグメント利益の調整額 320,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	170円50銭	123円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	226,343	166,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	226,343	166,467
普通株式の期中平均株式数(株)	1,327,532	1,350,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	169円03銭	122円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,555	2,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。